

# コンクリートのクリープおよび乾燥収縮による PC材のプレストレス力減退—近似理論解

坂 静 雄  
六 車 熙

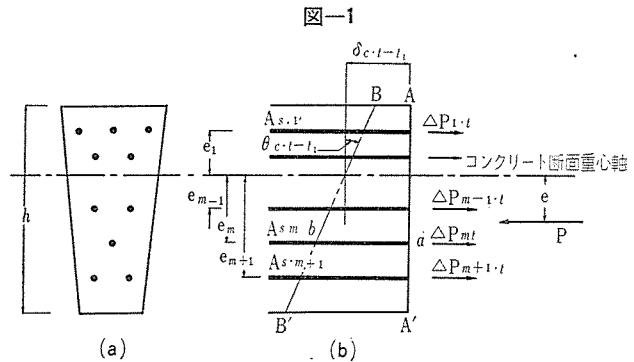
## 1. 諸 言

プレストレスト コンクリート部材（以下 PC 部材と略記）は、コンクリートのクリープおよび乾燥収縮、PC 鋼材のクリープ（またはレラクセーション）によって、導入されたプレストレス力が時間の経過とともに減少する。この問題に関する研究はすでに数多く発表されており、部材の実用設計にはプレストレス有効率としてポストテンション材では  $\eta=0.85$ 、プレテンション材では  $\eta=0.80$  を用いて大差ないことが確認されている。しかし、このような有効率仮定値を用いて設計された PC 部材の、実際のプレストレス力減退量を知って有効率仮定値が正当であるかどうかを検査しておくことは、設計部材の安全性を、より一そう明確にするために必要であり、この意味からプレストレス力減退量の理論計算式の研究を行なう必要があるわけである。

これに関する理論研究は、R. Schwarz<sup>1)</sup>、A.E. Komendant<sup>2)</sup>、K. Sattler<sup>3),4)</sup>、H. Baldauf<sup>5)</sup>、B. Friz<sup>6)</sup>、A.Habel<sup>7)</sup>、W. Säger<sup>8)</sup>、著者<sup>9)~12)</sup> などにより、厳密解または近似解が発表されている。これらの理論式のうち任意多段配置 PC 鋼材を持つ PC 断面（以下任意断面と略記）に適用できる一般解としては、K. Sattler<sup>3),4)</sup>、H. Baldauf<sup>5)</sup> および、著者発表の理論式<sup>9)~12)</sup> だけであり、他はいずれもある特定の PC 鋼材配置を持つ特定断面に対してだけ厳密理論式となるか、または、一般断面に適用すれば、近似度が悪くなるおそれのあるものが多い。すなわち、ある特定の断面を持つ PC 部材に適用するときには厳密解または近似解となる理論式を、一般断面に適用することは理論上きわめて不合理である。一方、一般断面に適用できる理論解（たとえば、著者理論式）は、計算式が複雑で数値計算の手間がかかって実用的でない。本研究はこのような意味から一般 PC 断面に対しコンクリートのクリープおよび乾燥収縮によるプレストレス力減退の近似解法を試みたものである。

## 2. 理論解誘導の方針

理論解誘導にあたって PC 静定部材におけるコンクリート断面に作用する軸方向力および曲げモーメントにつ



いて考えてみよう。問題を簡単にするために、図—1(a)に示す無応力補強鉄筋を持たない任意 PC 断面に、プレストレス力だけが作用している場合について考えることにする。同図 (b) において時間  $t_1$  のとき初プレストレス力  $P$  が偏心距離  $e$  (図でコンクリート断面重心軸より下側に正) で導入された直後の断面位置を  $A B$ 、その後における任意時間  $t$  のときの位置を  $A'B'$  とし、かつ  $A B B'A'$  は時間  $t-t_1$  の間におこった単位部材長に対する、コンクリートのクリープひずみを表わすものとする。いま、コンクリートと PC 鋼材との間の平面保持を仮定すれば（この仮定はポストテンション材でグラウトを行なわないものには、特別の場合を除いて適用できない）、時間  $t_1$  で  $A B$  の位置にあった各段 PC 鋼材断面は、時間  $t$  において  $A'B'$  の位置になければならない。すなわち、任意段  $m$  における PC 鋼材は時間  $t-t_1$  の間に  $A B B'A'$  ではさまれるひずみ  $a b$  だけ強制縮みがおこるわけで、PC 鋼材のクリープ（またはレラクセーション）を無視すれば、上記強制縮みをおこすのに必要な弾性圧縮力  $\Delta P_{m,t}$  が第  $m$  段目 PC 鋼材におこるプレストレス力減退である。一方、コンクリート断面に対しては  $\Delta P_{m,t}$  は図—1 (b) に示すように第  $m$  段目 PC 鋼材配置位置に働く引張力となる。したがって、任意時間  $t$  においてコンクリート断面に作用する軸圧力は、プレストレス力導入直後  $t_1$  から持続作用する初プレストレス力  $P$  (偏心距離  $e$ )、および、各段 PC 鋼材配置位置に働く各段 PC 鋼材のプレストレス力減退量  $\Delta P_{m,t}$  に等しい引張力群とに分けられる。引張力群  $\Delta P_{m,t}$  を各段 PC 鋼材について加算した量

$$\Delta P_t = \sum_m \Delta P_{m,t} \dots \dots \dots (1)$$

が全プレストレス力減退量 (ただし  $\Delta P_{t=t_1}=0$ ) であり、コンクリート断面重心軸に関する引張力群  $\Delta P_{m \cdot t}$  の曲げモーメント和

$$\Delta M_t = \sum_m \Delta P_{m \cdot t} \cdot e_m \dots\dots\dots (2)$$

が全プレストレス モーメント減退量 (ただし、 $\Delta M_{t=t_1}=0$ ) である。ただし、 $e_m$  は第  $m$  段 PC 鋼材位置とコンクリート断面重心軸との距離で、図-1 (b) において重心軸より下側に正、したがって、 $\Delta M_t$  は初プレストレス モーメント

$$M = P \cdot e \dots\dots\dots (3)$$

と逆方向を正とする。

図-1 (b) において時間  $t-t_1$  間におこるコンクリート断面重心軸における軸方向ひずみ  $\delta_{c \cdot t-t_1}$  および回転ひずみ  $\theta_{c \cdot t-t_1}$  により、第  $m$  段目 PC 鋼材におけるプレストレス力減退量  $\Delta P_{m \cdot t}$  を表わせれば、

$$\Delta P_{m \cdot t} = E_s A_{sm} (\delta_{c \cdot t-t_1} + e_m \theta_{c \cdot t-t_1}) \dots\dots\dots (4)$$

である。ここに、 $\theta_{c \cdot t-t_1}$  は図-1 (b) で断面下縁ひずみ  $B B'$  が上縁ひずみ  $A A'$  よりも大きい場合の回転ひずみを正、 $E_s$  は PC 鋼材弾性係数、 $A_{sm}$  は第  $m$  段目 PC 鋼材全断面積である。(4)を(2)および(3)に代入してプレストレス力およびプレストレス モーメント減退量を求めると、

$$\begin{aligned} \Delta P_t &= E_s \sum_m A_{sm} (\delta_{c \cdot t-t_1} + e_m \theta_{c \cdot t-t_1}) \\ &= E_s A_s (\delta_{c \cdot t-t_1} + e_g \theta_{c \cdot t-t_1}) \\ &= D_s (\delta_{c \cdot t-t_1} + e_g \theta_{c \cdot t-t_1}) \dots\dots\dots (5) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \Delta M_t &= E_s \sum_m A_{sm} e_m (\delta_{c \cdot t-t_1} + e_m \theta_{c \cdot t-t_1}) \\ &= E_s I_s \theta_{c \cdot t-t_1} + E_s A_s e_g \delta_{c \cdot t-t_1} \\ &= K_s \theta_{c \cdot t-t_1} + D_s e_g \delta_{c \cdot t-t_1} \dots\dots\dots (6) \end{aligned}$$

ここに、

$$\begin{aligned} A_s &= \sum_m A_{sm} : \text{全 PC 鋼材断面積} \\ I_s &= \sum_m A_{sm} e_m^2 : \text{コンクリート断面重心軸に対する全 PC 鋼材断面 2 次モーメント} \end{aligned}$$

$e_g$  : コンクリート断面重心軸と全 PC 鋼材断面重心軸との距離 (図-1 (b) でコンクリート断面重心軸より下側に正)

$$D_s = E_s A_s, K_s = E_s I_s \dots\dots\dots (7)$$

(5)および(6)において  $\delta_{c \cdot t-t_1}$  および  $\theta_{c \cdot t-t_1}$  がわかれば  $\Delta P_t$  および  $\Delta M_t$  を知ることができる。

### 3. 変化応力のもとでのコンクリートのクリープひずみ

すでに述べたように無載荷 PC 部材のコンクリート断面に作用する軸方向力は  $P$  および  $\Delta P_t$ 、曲げモーメントは  $M$  および  $\Delta M_t$  である。また、これらの正負の方向はすでに述べたとおりである。これらによりコンクリートのクリープに関する2つの基礎法則、すなわち、Davis-Glanville の法則および Whitney の法則を用い、

かつ、乾燥収縮はコンクリートのクリープひずみの進行に比例すると仮定することによって、つぎのように表わすことができる<sup>9)~12)</sup>。

$$\begin{aligned} \delta_{c \cdot t-t_1} &= \frac{P}{D_{co}} (1-k) (\varphi_t + \varphi_{t_1}) - \frac{\Delta P_t}{D_{co}} (1-k \varphi_t) \\ &\quad - \int_{t_1}^t \frac{\Delta P_t}{D_{co}} d\varphi_t + \frac{S_n}{\varphi_n} (\varphi_t - \varphi_{t_1}) \dots\dots\dots (8) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \theta_{c \cdot t-t_1} &= \frac{M}{K_{co}} (1-k) (\varphi_t - \varphi_{t_1}) - \frac{\Delta M_t}{K_{co}} (1-k \varphi_t) \\ &\quad - \int_{t_1}^t \frac{\Delta M_t}{K_{co}} d\varphi_t + \frac{S_n}{\varphi_n h} (\varphi_t - \varphi_{t_1}) \dots\dots\dots (9) \end{aligned}$$

ここに、

$$D_{co} = E_{co} A_c, K_{co} = E_{co} I_c \dots\dots\dots (10)$$

$E_{co}$  : 標準時間  $t=0$  におけるコンクリートの弾性係数

$A_c$  : コンクリート断面積

$I_c$  : コンクリート断面積重心軸に関するコンクリート断面 2 次モーメント

$\varphi_t$  : コンクリートのクリープ係数

$\varphi_{t_1} = \varphi_{t=t_1}$  : 時間  $t_1$  における  $\varphi_t$  の値

$\varphi_n = \varphi_{t \rightarrow \infty}$  : コンクリートのクリープ係数最終値

$S_n$  : 一様乾燥収縮ひずみ最終値

$\Delta S_n$  : コンクリート断面上下縁の収縮差 (下縁収縮ひずみ-上縁収縮ひずみが正のとき正とする)

$h$  : 断面の全高さ

$k$  : コンクリートの弾性係数の時間的变化に関する常数で、弾性係数変化をつぎのように仮定した。

$$E_{c \cdot t} = E_{co} / (1 - k \varphi_t) \dots\dots\dots (11)$$

$E_{c \cdot t}$  : 任意時間  $t$  におけるコンクリートの弾性係数 (8) および (9) において、

$$\left. \begin{aligned} F(P) &= (1-k)P + D_{co} \frac{S_n}{\varphi_n} \\ F(M) &= (1-k)M + K_{co} \frac{\Delta S_n}{\varphi_n h} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (12)$$

とおけば、

$$\begin{aligned} \delta_{c \cdot t-t_1} &= \frac{1}{D_{co}} \left\{ F(P) (\varphi_t - \varphi_{t_1}) - \Delta P_t (1-k \varphi_t) \right. \\ &\quad \left. - \int_{t_1}^t \Delta P_t d\varphi_t \right\} \dots\dots\dots (13) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \theta_{c \cdot t-t_1} &= \frac{1}{K_{co}} \left\{ F(M) (\varphi_t - \varphi_{t_1}) - \Delta M_t (1-k \varphi_t) \right. \\ &\quad \left. - \int_{t_1}^t \Delta M_t d\varphi_t \right\} \dots\dots\dots (14) \end{aligned}$$

と書くことができる。

### 4. 無載荷 PC 材に対する近似解

(13)および(14)式を(5)および(6)式に代入すれば、 $\Delta P_t$  および  $\Delta M_t$  に関する連立方程式をうる。これを解けば  $\Delta P_t$  および  $\Delta M_t$  の完全厳密解が得られるので

あるが<sup>11)</sup>、著者の研究によると、 $\Delta P_t$  および  $\Delta M_t$  の進行過程はプレストレス導入以後のコンクリートのクリープひずみ進行過程と近似的に相似であることが明らかになっている<sup>9)~12)</sup>。すなわち、

$$\Delta P_t = \Delta P_n \frac{\varphi_t - \varphi_{t_1}}{\varphi_n - \varphi_{t_1}} \dots\dots\dots (15)$$

$$\Delta M_t = \Delta M_n \frac{\varphi_t - \varphi_{t_1}}{\varphi_n - \varphi_{t_1}} \dots\dots\dots (16)$$

と仮定することができる。ここに、

$\Delta P_n$  : プレストレス力減退量最終値 (=  $\Delta P_{t \rightarrow \infty}$ )

$\Delta M_n$  : プレストレス モーメント減退量最終値  
(=  $\Delta M_{t \rightarrow \infty}$ )

したがって、 $\Delta P_n$  および  $\Delta M_n$  がわかれば、(15) および(16)式から任意時間における  $\Delta P_t$ ,  $\Delta M_t$  が求められる。すなわち、(5) および(6)式で  $t \rightarrow \infty$  のときの  $\delta_{c,t-t_1}$  および  $\theta_{c,t-t_1}$  の値をそれぞれ  $\delta_{cn}$ ,  $\theta_{cn}$  とおけば、

$$\Delta P_n = D_s (\delta_{cn} + e_g \theta_{cn}) \dots\dots\dots (17)$$

$$\Delta M_n = K_s \theta_{cn} + D_s e_g \delta_{cn} \dots\dots\dots (18)$$

一方、(15) および(16)式をそれぞれ(13) および(14)式に代入整理すると、

$$\delta_{c,t-t_1} = \frac{1}{D_{co}} \left\{ F(P) (\varphi_t - \varphi_{t_1}) - \Delta P_n \frac{\varphi_t - \varphi_{t_1}}{\varphi_n - \varphi_{t_1}} \left( 1 - k \varphi_t + \frac{\varphi_t - \varphi_{t_1}}{2} \right) \right\} \dots\dots\dots (19)$$

$$\theta_{c,t-t_1} = \frac{1}{K_{co}} \left\{ F(M) (\varphi_t - \varphi_{t_1}) - \Delta M_n \frac{\varphi_t - \varphi_{t_1}}{\varphi_n - \varphi_{t_1}} \left( 1 - k \varphi_t + \frac{\varphi_t - \varphi_{t_1}}{2} \right) \right\} \dots\dots\dots (20)$$

したがって、

$$\delta_{cn} = \frac{1}{D_{co}} \left\{ F(P) (\varphi_n - \varphi_{t_1}) - \Delta P_n K_{\varphi n_1} \right\} \dots\dots\dots (21)$$

$$\theta_{cn} = \frac{1}{K_{co}} \left\{ F(M) (\varphi_n - \varphi_{t_1}) - \Delta M_n K_{\varphi n_1} \right\} \dots\dots\dots (22)$$

ここに、

$$K_{\varphi n_1} = 1 - k \varphi_n + \frac{\varphi_n - \varphi_{t_1}}{2} \dots\dots\dots (23)$$

(21) および(22)式を(17) および(18)に代入整理すれば、 $\Delta P_n$  および  $\Delta M_n$  に関する次の連立一次方程式が得られる。

$$\Delta P_n (1 + \varepsilon p K_{\varphi n_1}) + \Delta M_n \varepsilon q K_{\varphi n_1} / \nu e_g = [\varepsilon p F(P) + \varepsilon q F(M) / \nu e_g] (\varphi_n - \varphi_{t_1}) \dots\dots (24)$$

$$\Delta M_n (1 + \varepsilon q K_{\varphi n_1}) + \Delta P_n \varepsilon p e_g K_{\varphi n_1} = [\varepsilon p e_g F(P) + \varepsilon q F(M)] (\varphi_n - \varphi_{t_1}) \dots\dots (25)$$

ここに、

$$\left. \begin{aligned} \varepsilon &= E_s / E_{co}, \quad p = A_s / A_c, \quad q = I_s / I_c \\ \nu &= I_s / A_s e_g^2 \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (26)$$

(25) および(26)式を代数的にとけば、 $\Delta P_n$  および  $\Delta M_n$  に対する解が得られる。

$$\Delta P_n = \frac{\varepsilon p [1 + \varepsilon q K_{\varphi n_1} (\nu - 1) / \nu] F(P) + \varepsilon q F(M) / \nu e_g}{1 + \varepsilon (p + q) K_{\varphi n_1} + \varepsilon^2 p q K_{\varphi n_1}^2 (\nu - 1) / \nu} (\varphi_n - \varphi_{t_1}) \dots\dots\dots (27)$$

$$\Delta M_n = \frac{\varepsilon p e_g F(P) + \varepsilon q [1 + \varepsilon p K_{\varphi n_1} (\nu - 1) / \nu] F(M)}{1 + \varepsilon (p + q) K_{\varphi n_1} + \varepsilon^2 p q K_{\varphi n_1}^2 (\nu - 1) / \nu} (\varphi_n - \varphi_{t_1}) \dots\dots\dots (28)$$

したがって、 $\Delta P_t$  および  $\Delta M_t$  はそれぞれ (15) および(16)式に(27) および(28)式を代入して、

$$\Delta P_t = \frac{\varepsilon p [1 + \varepsilon q K_{\varphi n_1} (\nu - 1) / \nu] F(P) + \varepsilon q F(M) / \nu e_g}{1 + \varepsilon (p + q) K_{\varphi n_1} + \varepsilon^2 p q K_{\varphi n_1}^2 (\nu - 1) / \nu} (\varphi_t - \varphi_{t_1}) \dots\dots\dots (29)$$

$$\Delta M_t = \frac{\varepsilon p e_g F(P) + \varepsilon q [1 + \varepsilon p K_{\varphi n_1} (\nu - 1) / \nu] F(M)}{1 + \varepsilon (p + q) K_{\varphi n_1} + \varepsilon^2 p q K_{\varphi n_1}^2 (\nu - 1) / \nu} (\varphi_t - \varphi_{t_1}) \dots\dots\dots (30)$$

(29) および(30)式が求める一般解である。また、P C 鋼材が一段配量の場合には、つぎのようになる。

$$\Delta P_t = \frac{\varepsilon p F(P) + \varepsilon q F(M) / e_g}{1 + \varepsilon (p + q) K_{\varphi n_1}} (\varphi_t - \varphi_{t_1}) \dots\dots (31)$$

$$\Delta M_t = \frac{\varepsilon p F(P) + \varepsilon q F(M) / e_g}{1 + \varepsilon (p + q) K_{\varphi n_1}} e_g (\varphi_t - \varphi_{t_1}) = \Delta P_t e_g \dots\dots\dots (32)$$

なお、多段配置P C 鋼材を持つ断面では(29) および(30)式から

$$e_d = \frac{\varepsilon p e_g F(P) + \varepsilon q [1 + \varepsilon p K_{\varphi n_1} (\nu - 1) / \nu] F(M)}{\varepsilon p [1 + \varepsilon q K_{\varphi n_1} (\nu - 1) / \nu] F(P) + \varepsilon q F(M) / \nu e_g} \neq e_g \dots\dots\dots (33)$$

となつて、一般には  $\Delta P_t$  の作用位置  $e_d$  は  $e_g$  と一致しない。

つぎに、(31)式においてコンクリートの弾性係数を無視し ( $k=0$ )、かつ、(12)式を代入して整理すると、

$$\Delta P_t = A_s \frac{\varepsilon \sigma_{cp} + N_{sh}}{1 + \varepsilon \sigma_{cp} \left( 1 + \frac{\varphi_n - \varphi_{t_1}}{2} \right) / \sigma_{sp}} (\varphi_t - \varphi_{t_1}) \dots\dots (34)$$

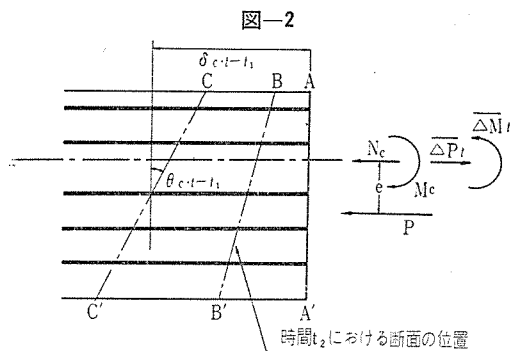
ここに、

$$\left. \begin{aligned} \sigma_{cp} &= \frac{P}{A_c} + \frac{M}{I_c} e_g = \frac{P}{A_c} + \frac{P e_g^2}{I_c} \\ \sigma_{sp} &= \frac{P}{A_s}, \quad N_{sh} = \left( \frac{S_n}{\varphi_n} + \frac{\Delta S_n}{\Delta n_h} \right) E_s \end{aligned} \right\} \dots\dots (35)$$

となつて、(34)式は DIN 4227 解説に示されている  $\Delta P_t$  計算式と一致する。

### 5. 載荷 PC 材に対する近似解

いま、時間  $t_2$  ( $\geq t_1$ ) で設計荷重による一定軸圧力および一定曲げモーメントが持続載荷されるものとし、これらの軸圧力および曲げモーメントがコンクリート断面によって分担される量をそれぞれ  $N_c$  (圧縮力を正)、 $M_c$  (プレストレス モーメント  $M = P e$  と同方向のとき正)、載荷後における任意時間  $t$  ( $\geq t_2$ ) までにおけるプレストレス力減退量を  $\overline{\Delta P_t}$  (コンクリート断面に対し引張



力を正), プレストレス モーメント減退量を  $\overline{\Delta M}_t$  ( $P$  と反対方向に働くときを正) とすれば, 任意時間  $t$  におけるコンクリート断面に作用する軸方向力および曲げモーメントは図-2 のようになる。図-2 にはコンクリート断面の時間  $t$  までにおこる実際ひずみも, あわせて図示してある。時間  $t_1 \sim t_2$  間においては  $N_c$  および  $M_c$  は作用していないことを考慮して, 時間  $t (\geq t_2 \geq t_1)$  までにおこるコンクリート断面の軸方向実際ひずみ  $\bar{\delta}_{c,t-t_1}$  および回転実際ひずみ  $\bar{\theta}_{c,t-t_1}$  を求めると,

$$\begin{aligned} \bar{\delta}_{c,t-t_1} = & \frac{F(P)}{D_{co}} (\varphi_t - \varphi_{t_1}) + \frac{N_c}{D_{co}} (1-k) (\varphi_t - \varphi_{t_2}) \\ & - \frac{\Delta P_t}{D_{co}} (1-k \varphi_t) - \int_{t_1}^{t_2} \frac{\Delta P_t}{D_{co}} d\varphi_t \\ & - \int_{t_2}^t \frac{\Delta P_t}{D_{co}} d\varphi_t \dots\dots\dots (36) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \bar{\theta}_{c,t-t_1} = & \frac{F(M)}{K_{co}} (\varphi_t - \varphi_{t_1}) + \frac{M_c}{K_{co}} (1-k) (\varphi_t - \varphi_{t_2}) \\ & - \frac{\Delta M_t}{K_{co}} (1-k \varphi_t) - \int_{t_1}^{t_2} \frac{\Delta M_t}{K_{co}} d\varphi_t \\ & - \int_{t_2}^t \frac{\Delta M_t}{K_{co}} d\varphi_t \dots\dots\dots (37) \end{aligned}$$

ただし,  $\Delta P_t, \Delta M_t$  はそれぞれ無載荷部材に対する任意時間までにおこる, プレストレカおよびプレストレスモーメント減退量である。

いま, 設計荷重載荷によっておこるコンクリートの弾性変形  $N_c(1-k\varphi_{t_2})/D_{co}$  および  $M_c(1-k\varphi_{t_2})/K_{co}$  による PC 鋼材引張力の瞬間的減少量はきわめて小さく, これを無視してもよいと考えられるので, (36) および (37) 式は近似的につぎのようになる。

$$\begin{aligned} \bar{\delta}_{c,t-t_1} = & \frac{F(P)}{D_{co}} (\varphi_t - \varphi_{t_1}) - \frac{N_c}{D_{co}} (1-k) (\varphi_t - \varphi_{t_1}) \\ & - \frac{\Delta P_t}{D_{co}} (1-k \varphi_t) - \int_{t_1}^{t_2} \frac{\Delta P_t}{D_{co}} d\varphi_t \\ & - \int_{t_2}^t \frac{\Delta P_t}{D_{co}} d\varphi_t \dots\dots\dots (38) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \bar{\theta}_{c,t-t_1} = & \frac{F(M)}{K_{co}} (\varphi_t - \varphi_{t_1}) - \frac{M_c}{K_{co}} (1-k) (\varphi_t - \varphi_{t_1}) \\ & - \frac{\Delta M_t}{K_{co}} (1-k \varphi_t) - \int_{t_1}^{t_2} \frac{\Delta M_t}{K_{co}} d\varphi_t \\ & - \int_{t_2}^t \frac{\Delta M_t}{K_{co}} d\varphi_t \dots\dots\dots (39) \end{aligned}$$

ここで 4. に述べたと同様の近似を適用する。すなわち, (15) および (16) 式と同様にして

$$\overline{\Delta P}_t = \Delta P_{t_2} + (\overline{\Delta P}_n - \Delta P_{t_2}) \frac{\varphi_t - \varphi_{t_2}}{\varphi_n - \varphi_{t_2}} \dots\dots (40)$$

$$\overline{\Delta M}_t = \Delta M_{t_2} + (\overline{\Delta M}_n - \Delta M_{t_2}) \frac{\varphi_t - \varphi_{t_2}}{\varphi_n - \varphi_{t_2}} \dots\dots (41)$$

とする。ここに,  $\overline{\Delta P}_n, \overline{\Delta M}_n$  は載荷 PC 材のプレストレス力およびプレストレス モーメント減退最終量,  $\Delta P_{t_2}, \Delta M_{t_2}$  は無載荷 PC 材の時間  $t_2$  までにおこる減退量で, それぞれ (29) および (30) 式に  $t=t_2$  を代入して得られる。(40) および (41) 式をそれぞれ (38) および (39) 式に代入整理すると,

$$\begin{aligned} \bar{\delta}_{c,t-t_1} = & \frac{F(P)}{D_{co}} (\varphi_t - \varphi_{t_1}) + \frac{N_c}{D_{co}} (1-k) (\varphi_t - \varphi_{t_2}) \\ & - \frac{\Delta P_{t_2}}{D_{co}} \left[ \frac{\varphi_t - \varphi_{t_1}}{2} + \frac{\varphi_n - \varphi_{t_1}}{\varphi_n - \varphi_{t_2}} \left( 1 - k \varphi_t + \frac{\varphi_t - \varphi_{t_2}}{2} \right) \right] \\ & - \frac{\overline{\Delta P}_n}{D_{co}} \cdot \frac{\varphi_t - \varphi_{t_2}}{\varphi_n - \varphi_{t_2}} \left( 1 - k \varphi_t + \frac{\varphi_t - \varphi_{t_2}}{2} \right) \dots\dots (42) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \bar{\theta}_{c,t-t_1} = & \frac{F(M)}{K_{co}} (\varphi_t - \varphi_{t_1}) + \frac{M_c}{K_{co}} (1-k) (\varphi_t - \varphi_{t_2}) \\ & - \frac{\Delta M_{t_2}}{K_{co}} \left[ \frac{\varphi_t - \varphi_{t_1}}{2} + \frac{\varphi_n - \varphi_{t_1}}{\varphi_n - \varphi_{t_2}} \left( 1 - k \varphi_t + \frac{\varphi_t - \varphi_{t_2}}{2} \right) \right] \\ & - \frac{\overline{\Delta M}_n}{K_{co}} \cdot \frac{\varphi_t - \varphi_{t_2}}{\varphi_n - \varphi_{t_2}} \left( 1 - k \varphi_t + \frac{\varphi_t - \varphi_{t_2}}{2} \right) \dots (43) \end{aligned}$$

一方,  $\overline{\Delta P}_t$  および  $\overline{\Delta M}_t$  は  $\overline{\Delta P}_n$  および  $\overline{\Delta M}_n$  が求まれば (40) および (41) 式からただちに求められる。すなわち, (42) および (43) 式より実際ひずみの最終値  $\bar{\delta}_{cn}$  および  $\bar{\theta}_{cn}$  を求めると,

$$\bar{\delta}_{cn} = \frac{F(P)}{D_{co}} (\varphi_n - \varphi_{t_1}) - \frac{\overline{\Delta P}_n}{D_{co}} K_{\varphi n_2} \dots\dots\dots (44)$$

$$\bar{\theta}_{cn} = \frac{F(M)}{K_{co}} (\varphi_n - \varphi_{t_1}) - \frac{\overline{\Delta M}_n}{K_{co}} K_{\varphi n_2} \dots\dots\dots (45)$$

ここに,

$$\left. \begin{aligned} \overline{F(P)} &= \left( P + N_c \frac{\varphi_n - \varphi_{t_2}}{\varphi_n - \varphi_{t_1}} \right) (1-k) + D_{co} \frac{S_n}{\varphi_n} - \frac{\Delta P_{t_2}}{2} \\ \overline{F(M)} &= \left( M + M_c \frac{\varphi_n - \varphi_{t_2}}{\varphi_n - \varphi_{t_1}} (1-k) + K_{co} \frac{\Delta S_n}{\varphi_n h} \right. \\ & \quad \left. - \frac{\Delta M_{t_2}}{2} \right) \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (46)$$

$$K_{\varphi n_2} = 1 - k \varphi_n + \frac{\varphi_n - \varphi_{t_2}}{2} \dots\dots\dots (47)$$

また, 図-2 から実際ひずみ最終値  $\bar{\delta}_{cn}$  および  $\bar{\theta}_{cn}$  を用いて  $\overline{\Delta P}_n$  および  $\overline{\Delta M}_n$  を求めるのであるが, 図-1, 2 とは全く同様の意味を持つものであるから, この関係式は (17) および (18) 式と全く同形となる。すなわち

$$\overline{\Delta P}_n = D_s \bar{\delta}_{cn} + D_s e_g \bar{\theta}_{cn} \dots\dots\dots (48)$$

$$\overline{\Delta M}_n = D_s e_g \bar{\delta}_{cn} + K_s \bar{\theta}_{cn} \dots\dots\dots (49)$$

(48) および (49) 式にそれぞれ (44) および (45) 式を代入整理すれば, 上記の連立方程式は (24) および (25) 式と全く同形となる。すなわち, (27) および (28) 式に

において

$$\left. \begin{aligned} \Delta P_n \rightarrow \overline{\Delta P_n}, \Delta M_n \rightarrow \overline{\Delta M_n} \\ F(P) \rightarrow \overline{F(P)}, F(M) \rightarrow \overline{F(M)} \\ K_{\varphi n1} \rightarrow K_{\varphi n2} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (50)$$

なる記号変換を行なえばよい。

$$\overline{\Delta P_n} = \frac{\varepsilon p [1 + \varepsilon q K_{\varphi n2} (\nu - 1) / \nu] \overline{F(P)} + \varepsilon q \overline{F(M)} / \nu e_g}{1 + \varepsilon (p + q) K_{\varphi n2} + \varepsilon^2 p q K_{\varphi n2}^2 (\nu - 1) / \nu} (\varphi_n - \varphi_{t1}) \dots\dots\dots (51)$$

$$\overline{\Delta M_n} = \frac{\varepsilon p e_g \overline{F(P)} + \varepsilon q [1 + \varepsilon p K_{\varphi n2} (\nu - 1) / \nu] \overline{F(M)}}{1 + \varepsilon (p + q) K_{\varphi n2} + \varepsilon^2 p q K_{\varphi n2}^2 (\nu - 1) / \nu} (\varphi_n - \varphi_{t1}) \dots\dots\dots (52)$$

### 6. 特別の場合

4. および 5. で述べた近似解は、いずれも  $e_g \neq 0$  として求めたものである。 $e_g = 0$  の場合、無載荷部材では (17) および (18) 式を、載荷部材では (48) および (49) 式を用いることはできない。すなわち、これらの式に  $e_g = 0$  を代入したものをい用いなければならない。ここでは無載荷部材の場合を示せば、

$$\Delta P_n = D_s \delta_{cn}, \Delta M_n = K_s \theta_{cn} \dots\dots\dots (53)$$

したがって、(21) および (22) 式を代入整理すれば

$$\Delta P_n = \frac{\varepsilon p F(P)}{1 + \varepsilon p K_{\varphi n1}} (\varphi_n - \varphi_{t1}) \dots\dots\dots (54)$$

$$\Delta M_n = \frac{\varepsilon q F(M)}{1 + \varepsilon q K_{\varphi n1}} (\varphi_n - \varphi_{t1}) \dots\dots\dots (55)$$

をうる。載荷部材の場合には (50) 式の記号変換を行なうと、

$$\overline{\Delta P_n} = \frac{\varepsilon p \overline{F(P)}}{1 + \varepsilon p K_{\varphi n2}} (\varphi_n - \varphi_{t1}) \dots\dots\dots (56)$$

$$\overline{\Delta M_n} = \frac{\varepsilon q \overline{F(M)}}{1 + \varepsilon q K_{\varphi n2}} (\varphi_n - \varphi_{t1}) \dots\dots\dots (57)$$

### 7. 不静定構造物における PC 部材

不静定架構における PC 部材はプレストレス導入による軸圧力  $p$  および曲げモーメント  $M$ 、設計荷重による軸圧力  $N_c$  および曲げモーメント  $M_c$  (これらはすべて一定と考える) のほかに、コンクリートのクリープおよび乾燥収縮によっておこるクリープ不静定力およびクリープ不静定モーメントを受ける。これらのクリープ不静定応力は時間の経過とともに変化する変動応力である。いま、コンクリート断面に分担されるクリープ不静定軸方向力を  $N_{ct}$ 、クリープ不静定曲げモーメントを  $M_{ct}$  とし、これらによるコンクリートの弾性変形のためにおこる PC 鋼材引張力の損失量を見無視すれば、これらによっておこるコンクリート断面重心軸における軸方向ひずみおよび回転ひずみ増分は、

$$\text{軸方向ひずみ増分} = \frac{1}{D_{co}} \int_{t_1}^t N_{ct} d\varphi_t \dots\dots\dots (58)$$

$$\text{回転ひずみ増分} = \frac{1}{K_{co}} \int_{t_1}^t M_{ct} d\varphi_t \dots\dots\dots (59)$$

ただし、 $N_{ct}$  は圧縮力を正、 $M_{ct}$  は  $M = Pe$  と同方向のとき正としてある。 $t = t_1$  においては  $N_{ct} = 0, M_{ct} = 0$  であること、および、プレストレス力およびプレストレスモーメント減退量におよぼす  $N_{ct}$  および  $M_{ct}$  の影響はかなり小さいことから<sup>14)</sup>、(58) および (59) 式をつぎのように近似化する。

$$\text{軸方向ひずみ増分} = \frac{1}{D_{co}} \cdot \frac{N_{ct}}{2} (\varphi_t - \varphi_{t1}) \dots\dots\dots (60)$$

$$\text{回転ひずみ増分} = \frac{1}{K_{co}} \cdot \frac{M_{ct}}{2} (\varphi_t - \varphi_{t1}) \dots\dots\dots (61)$$

したがって、不静定構造における PC 部材においては、 $\delta_{c \cdot t - t_1}, \theta_{c \cdot t - t_1}$  は無載荷部材の場合に対しては (19) および (20) 式の右辺に (60) および (61) 式を加算したのものになる。同様に  $\delta_{cn}, \theta_{cn}$  については、(21) および (22) 式の右辺に、

$$\text{軸方向ひずみ増分} = \frac{1}{D_{co}} \cdot \frac{N_{cn}}{2} (\varphi_t - \varphi_{t1}) \dots\dots\dots (62)$$

$$\text{回転ひずみ増分} = \frac{1}{K_{co}} \cdot \frac{M_{cn}}{2} (\varphi_t - \varphi_{t1}) \dots\dots\dots (63)$$

$N_{cn}$ : 不静定軸方向力最終値 (圧縮力を正)

$M_{cn}$ : 不静定曲げモーメント最終値 ( $M = Pe$  と同方向の場合を正)

をそれぞれ加算すればよい。結局、(21) および (22) 式において、

$$\left. \begin{aligned} F(P) &= (1-k)P + N_{cn}/2 + S_n D_{co}/\varphi_n \\ F(M) &= (1-k)M + M_{cn}/2 + 4 S_n K_{co}/\varphi_n h \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (64)$$

とおけば、不静定応力を考慮する場合でも解は 4. の場合と全く同じとなる。

載荷 PC 部材の場合でも全く同様であって、(51) および (52) 式がそのまま用いられる。ただし、 $\overline{F(P)}$  および  $\overline{F(M)}$  は (46) 式右辺に  $N_{cn}$  および  $M_{cn}$  に関する補正を行なえばよい。すなわち、

$$\left. \begin{aligned} \overline{F(P)} &= \left( P + N_c \frac{\varphi_n - \varphi_{t2}}{\varphi_n - \varphi_{t1}} \right) (1-k) + \frac{N_{cn}}{2} + D_{co} \frac{S_n}{\varphi_n} \\ &\quad - \frac{\Delta P_{t2}}{2} \\ \overline{F(M)} &= \left( M + M_c \frac{\varphi_n - \varphi_{t2}}{\varphi_n - \varphi_{t1}} \right) (1-k) + \frac{M_{cn}}{2} \\ &\quad + K_{co} \frac{\Delta S_n}{\varphi_n h} - \frac{\Delta M_{t2}}{2} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (65)$$

なお、クリープ不静定力  $N_{cn}, M_{cn}$  を求めるためには、不静定架構の応力解析を行なわなければならない。これには  $\delta_{cn}, \theta_{cn}$  または  $\overline{\delta}_{cn}, \overline{\theta}_{cn}$  を  $N_{cn}$  および  $M_{cn}$  の関数として表わすことが必要である。すなわち、

$$\overline{\delta}_{cn} = \frac{1}{D_{co}} \cdot \frac{(1 + \varepsilon q K_{\varphi n1}) F(P) - \varepsilon q K_{\varphi n1} F(M) / \nu e_g}{1 + \varepsilon (p + q) K_{\varphi n1} + \varepsilon^2 p q K_{\varphi n1}^2 (\nu - 1) / \nu} (\varphi_n - \varphi_{t1}) \dots\dots\dots (66)$$

$$\overline{\theta}_{cn} = \frac{1}{K_{co}} \cdot \frac{(1 + \varepsilon p K_{\varphi n1}) F(M) - \varepsilon p e_g K_{\varphi n1} F(p)}{1 + \varepsilon (p + q) K_{\varphi n1} + \varepsilon^2 p q K_{\varphi n1}^2 (\nu - 1) / \nu} (\varphi_n - \varphi_{t1}) \dots\dots\dots (67)$$

$$\bar{\delta}_{cn} = \frac{1}{D_{co}} \cdot \frac{(1 + \varepsilon q K_{\varphi n2}) \bar{F}(P) - \varepsilon q K_{\varphi n2} \bar{F}(M) / \nu e_g}{1 + \varepsilon(p+q) K_{\varphi n2} + \varepsilon^2 p q K_{\varphi n2}^2 (\nu - 1) / \nu} (\varphi_n - \varphi_{t1}) \dots \dots \dots (68)$$

$$\bar{\theta}_{cn} = \frac{1}{K_{co}} \cdot \frac{(1 + \varepsilon p K_{\varphi n2}) \bar{F}(M) - \varepsilon p e_g K_{\varphi n2} \bar{F}(P)}{1 + \varepsilon(p+q) K_{\varphi n2} + \varepsilon^2 p q K_{\varphi n2}^2 (\nu - 1) / \nu} (\varphi_n - \varphi_{t1}) \dots \dots \dots (69)$$

特別の場合として  $e_g = 0$  のときには、

$$\delta_{cn} = \frac{1}{D_{co}} \cdot \frac{F(P)}{1 + \varepsilon p K_{\varphi n1}} (\varphi_n - \varphi_{t1}) \dots \dots \dots (70)$$

$$\theta_{cn} = \frac{1}{K_{co}} \cdot \frac{F(M)}{1 + \varepsilon p K_{\varphi n1}} (\varphi_n - \varphi_{t1}) \dots \dots \dots (71)$$

$$\bar{\delta}_{cn} = \frac{1}{D_{co}} \cdot \frac{\bar{F}(P)}{1 + \varepsilon p K_{\varphi n2}} (\varphi_n - \varphi_{t1}) \dots \dots \dots (72)$$

$$\bar{\theta}_{cn} = \frac{1}{K_{co}} \cdot \frac{\bar{F}(M)}{1 + \varepsilon q K_{\varphi n2}} (\varphi_n - \varphi_{t1}) \dots \dots \dots (73)$$

となる。

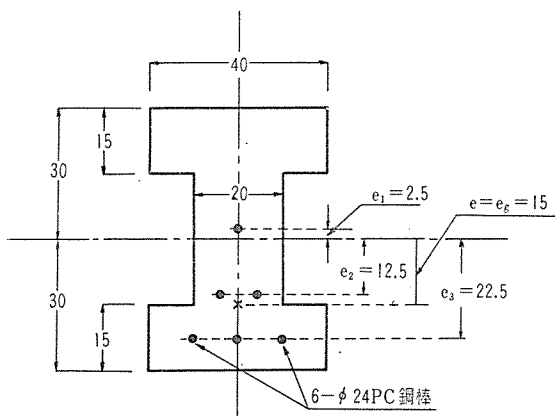
### 8. 計算例

図-3 に示す PC バリ断面に対してコンクリートのクリープおよび乾燥収縮によるプレストレス力およびプレストレス モーメント減退量を求める。使用 PC 鋼材は 6-φ 24 mm 鋼棒 (1 本あたりの断面積 4.047 cm<sup>2</sup>) とし、図示のように配置するものとする。導入プレストレス力は  $P = 150$  t (鋼棒 1 本あたり 25 t)、コンクリートのクリープ係数および乾燥収縮ひずみ最終値は

$$\left. \begin{aligned} \varphi_t &= \frac{0.5 t}{1.5 + 0.25 t} \quad (t \text{ の単位は週}) \\ S_n &= 2 \times 10^{-4}, \quad \Delta S_n = 0 \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (a)$$

とする。また、コンクリートおよび PC 鋼棒の弾性係数は  $E_{co} = 350\,000$  kg/cm<sup>2</sup>,  $E_s = 2\,000\,000$  kg/cm<sup>2</sup> とし、コンクリートの弾性係数の時間的変化はこれを無視するものとする ( $k = 0$ )。図-3 よりプレストレス力偏心距離を求めると  $e = 15$  cm となり、したがって、導入プレストレス モーメントは  $M = Pe = 150 \times 0.15 = 22.5$  t·m である。

図-3



まず無載荷バリとして計算することにすれば、計算式は (27) および (28) 式である。導入時材令を  $t_1 = 1$  週と

すると、

$$\varphi_{t1} = \frac{0.5}{1.5 + 0.25 \times 1} = 0.284, \quad \varphi_n = \frac{0.5}{0.25} = 2$$

$$\therefore \varphi_n - \varphi_{t1} = 2 - 0.284 = 1.716 \dots \dots \dots (b)$$

計算に必要な諸数値を求めると、つぎようになる。

$$A_c = 1\,800 \text{ cm}^2, \quad A_s = 24.282 \text{ cm}^2$$

$$I_c = 6.75 \times 10^5 \text{ cm}^4$$

$$I_s = 7\,436.4 \text{ cm}^4$$

$$\therefore p = 0.0135, \quad q = 0.0110$$

$$\varepsilon = 5.714$$

$$K_{\varphi n1} = 1.858$$

$$\therefore \varepsilon p = 0.0771, \quad \varepsilon q = 0.0629$$

$$\varepsilon p K_{\varphi n1} = 0.143, \quad \varepsilon q K_{\varphi n1} = 0.117$$

$$F(P) = 213\,000 \text{ kg}$$

$$F(M) = M = 2\,250\,000 \text{ kg} \cdot \text{cm}$$

$$e_g = 15 \text{ cm} \quad \therefore \nu = I_s / A_s e_g^2 = 1.361$$

$$(\nu - 1) / \nu = 0.265$$

$$\varepsilon(p+q) K_{\varphi n1} = 0.260$$

$$\varepsilon^2 p q K_{\varphi n1}^2 (\nu - 1) / \nu = 0.0044$$

$$\varepsilon p [1 + \varepsilon q K_{\varphi n1} (\nu - 1) / \nu] = 0.0795$$

$$\varepsilon q [1 + \varepsilon p K_{\varphi n1} (\nu - 1) / \nu] = 0.0653$$

$$\varepsilon q / \nu e_g = 0.003\,08$$

$$\varepsilon p e_g = 1.157$$

以上の諸数値を (27) および (28) 式に代入して、

$$\left. \begin{aligned} \Delta P_n &= 32.38 \text{ t} \\ \Delta M_n &= 533.86 \text{ t} \cdot \text{cm} \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (c)$$

プレストレス力有効率  $\eta_p$  およびプレストレス モーメント有効率  $\eta_m$  は

$$\left. \begin{aligned} \eta_p &= \frac{P - \Delta P_n}{P} = 0.7841 \\ \eta_m &= \frac{M - \Delta M_n}{M} = 0.7627 \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (d)$$

となって、 $\eta_m$  と  $\eta_p$  とはきわめて接近はしているが異なる値をとる。このことは著者の厳密理論式に関する研究においても理論的に示されている。

つぎに、比較のために全 PC 鋼材がプレストレス力偏心位置に全部集合してあるものと考え、(31) および (32) 式を 図-3 の断面に適用することになると、 $\Delta P_n$  および  $\Delta M_n$  はつぎようになる。

$$\left. \begin{aligned} \Delta P_n &= 35.22 \text{ t} \\ \Delta M_n &= \Delta P_n e_g = 528.3 \text{ t} \cdot \text{cm} \end{aligned} \right\} \dots \dots \dots (e)$$

また、有効率は

$$\eta_p = 0.7652 (= \eta_m) \dots \dots \dots (f)$$

となって、 $\eta_p$  は (d) 式よりも約 3% 小となる。

つぎに、 $t_2 = 4$  週で、 $M_c = -35$  t·m が作用するときの減退量  $\Delta P_n$  および  $\Delta M_n$  を求める。計算式は (51) および (52) 式を用いる。

計算に必要な諸数値を求めるとつぎようになる。

$$\varphi_{t_2} = 0.8 \quad \therefore \varphi_n - \varphi_{t_2} = 1.2$$

$$K_{\varphi n_2} = 1.6$$

$$\varepsilon p K_{\varphi n_2} = 0.1234$$

$$\varepsilon q K_{\varphi n_2} = 0.1008$$

$$\varepsilon(p+q)K_{\varphi n_2} = 0.2242$$

$$\varepsilon^2 p q K_{\varphi n_2}^2 (\nu - 1) / \nu = 0.0033$$

$$\varepsilon p [1 + \varepsilon q K_{\varphi n_2} (\nu - 1) / \nu] = 0.0792$$

$$\varepsilon q [1 + \varepsilon p K_{\varphi n_2} (\nu - 1) / \nu] = 0.0650$$

$$\Delta P_{t_2} = \Delta P_n \frac{\varphi_{t_2} - \varphi_{t_1}}{\varphi_n - \varphi_{t_1}} = 9.74 \text{ t}$$

$$\Delta M_{t_2} = \Delta M_n \frac{\varphi_{t_2} - \varphi_{t_1}}{\varphi_n - \varphi_{t_1}} = 160.53 \text{ t}\cdot\text{cm}$$

$$M_c \frac{\varphi_n - \varphi_{t_2}}{\varphi_n - \varphi_{t_1}} = -2447.55 \text{ t}\cdot\text{cm}$$

$$\therefore \overline{F}(P) = F(P) - \frac{\Delta P_{t_2}}{2} = 208.13 \text{ t}$$

$$\overline{F}(M) = F(M) + M_c \frac{\varphi_n - \varphi_{t_2}}{\varphi_n - \varphi_{t_1}} - \frac{\Delta M_{t_2}}{2} = -277.82 \text{ t}\cdot\text{cm}$$

これらを(51)および(52)式に代入すれば、

$$\left. \begin{aligned} \overline{\Delta P}_n &= 21.85 \text{ t} \\ \overline{\Delta M}_n &= 311.39 \text{ t}\cdot\text{cm} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (g)$$

有効率は

$$\eta_p = 0.8543, \eta_m = 0.8616 \dots\dots\dots (h)$$

となって、無載荷の場合とくらべてかなり有効率が大きくなる。

なお、(31)および(32)式に(50)式を記号変換を行なったものを適用することにすれば、(e)より

$$\left. \begin{aligned} \Delta P_{t_2} &= \Delta P_n \frac{\varphi_{t_2} - \varphi_{t_1}}{\varphi_n - \varphi_{t_1}} = 10.59 \text{ t} \\ \Delta M_{t_2} &= \Delta M_n \frac{\varphi_{t_2} - \varphi_{t_1}}{\varphi_n - \varphi_{t_1}} = 158.86 \text{ t}\cdot\text{cm} \end{aligned} \right\} \dots\dots (i)$$

したがって

$$\left. \begin{aligned} \overline{F}(P) &= F(P) - \frac{\Delta P_{t_2}}{2} = 207.7 \text{ t} \\ \overline{F}(M) &= F(M) + M_c \frac{\varphi_n - \varphi_{t_2}}{\varphi_n - \varphi_{t_1}} - \frac{\Delta M_{t_2}}{2} \\ &= -276.98 \text{ t}\cdot\text{cm} \end{aligned} \right\} \dots\dots (j)$$

これらを(31)および(32)式に(50)式の記号変換を行なったものに代入すれば、

$$\left. \begin{aligned} \overline{\Delta P}_n &= 20.23 \text{ t} \\ \overline{\Delta M}_n &= \overline{\Delta P}_n e_g = 303.45 \text{ t}\cdot\text{cm} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (k)$$

有効率は、

$$\eta_p = 0.8651 (= \eta_m) \dots\dots\dots (l)$$

となって、多段配置PC鋼材として取扱った値 (h) 式よりもやや大きい有効率となる。

つぎに、 $M_c$  載荷開始時期  $t_2=4$  週を無視して、 $M_c$  も  $t=t_1=1$  週から作用し始めるものと仮定して、 $\overline{\Delta P}_n$  および  $\overline{\Delta M}_n$  近似値を求める。すなわち、(51) および (52) 式に  $t_2=t_1$  を代入したもので、すなわち、(27) および (28) 式で  $F(P) \rightarrow \overline{F}(P)$ ,  $F(M) \rightarrow \overline{F}(M)$  なる記号変換を行なったものを用いる。 $\overline{F}(P)$ ,  $\overline{F}(M)$  の値は(46)式に  $t_2=t_1$

とおいたものからつぎのようになる。

$$\left. \begin{aligned} \overline{F}(P) &= F(P) = 213 \text{ t} \\ \overline{F}(M) &= F(M) + M_c = -1250 \text{ t}\cdot\text{cm} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (m)$$

よって、(27) および (28) 式から、

$$\left. \begin{aligned} \overline{\Delta P}_n &= 17.76 \text{ t} \\ \overline{\Delta M}_n &= 359.40 \text{ t}\cdot\text{cm} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (n)$$

有効率は

$$\eta_p = 0.8816, \eta_m = 0.8403 \dots\dots\dots (o)$$

となって、精算した有効率 (h) 式とくらべて  $\eta_p$  では約 3%大、 $\eta_m$  では約 2%小さい。

なお、これと同様な計算を(31) および (32) 式を用いて計算すると(ただし、 $F(P) \rightarrow \overline{F}(P)$ ,  $F(M) \rightarrow \overline{F}(M)$  の記号変換を行なう)、

$$\left. \begin{aligned} \overline{\Delta P}_n &= 15.23 \text{ t} \\ \overline{\Delta M}_n &= \overline{\Delta P}_n e_g = 228.45 \text{ t}\cdot\text{cm} \end{aligned} \right\} \dots\dots\dots (p)$$

有効率は、

$$\eta_p = 0.8985 (= \eta_q) \dots\dots\dots (q)$$

となって、精算値 (h) 式とくらべると約 5%大となっている。

以上の数値計算結果を表-1にまとめておく。

表-1

精算、略算の別*	$\Delta P_n, \Delta M_n$ 等の計算に使用した理論式	無載荷の場合		載荷の場合	
		$\eta_p(\%)$	$\eta_m(\%)$	$\eta_p(\%)$	$\eta_m(\%)$
精算	(27)および(28)式	78.41	76.27	—	—
略算	(31)および(32)式**	76.52	76.52	—	—
精算	(51)および(52)式	—	—	85.43	86.16
略算	(31),(32)式に(50)式の記号変換	—	—	86.51	86.51
$t_2=t_1$ 精算	(27),(28)式に $F(P) \rightarrow \overline{F}(P)$ , $F(M) \rightarrow \overline{F}(M)$	—	—	88.16	84.03
$t_2=t_1$ 略算	(31),(32)式に $F(P) \rightarrow \overline{F}(P)$ , $F(M) \rightarrow \overline{F}(M)**$	—	—	89.85	89.85

\* 精算とは多段配置PC鋼材を持つ断面として計算する場合、略算とは偏心位置に全PC鋼材が集積してあるとした仮想断面について計算する場合をいう。

\*\* DIN 4227 解説に示されている計算式と一致する。

## 9. 結 論

コンクリートのクリープおよび乾燥収縮によるPC部材のプレストレス力およびプレストレスモーメント減退は、コンクリートのクリープひずみに比例しておけると仮定して、多段配置PC鋼材を持つPC部材のプレストレス力およびプレストレスモーメント減退近似計算式を求めた。数値計算例からもわかるように、設計荷重載荷の場合と無載荷の場合とでは前者の有効率がかなり大きくなり、部材断面設計上有利である。載荷部材に対する理論計算式もあわせて示した。また、本研究で